

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月27日
【事業年度】	第50期（自平成24年4月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 悦男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 高野 淳一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 高野 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成24年8月
売上高(百万円)	500,250	459,840	438,255	449,499	370,380	126,445
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,277	5,130	6,103	11,690	4,200	3,028
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,411	12,676	3,165	2,014	508	15,204
包括利益(百万円)	-	-	-	1,939	614	15,248
純資産額(百万円)	60,035	46,691	49,683	51,233	51,381	49,900
総資産額(百万円)	199,892	179,388	179,846	174,206	164,814	171,472
1株当たり純資産額(円)	1,542.85	1,199.91	1,276.80	1,316.64	1,320.44	640.47
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	61.97	325.78	81.34	51.76	13.06	271.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.0	26.0	27.6	29.4	31.2	29.1
自己資本利益率(%)	3.9	23.8	6.6	4.0	1.0	30.0
株価収益率(倍)	-	-	10.29	9.76	37.67	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	613	10,094	16,536	3,231	4,050	135
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	3,907	5,701	3,400	956	1,037	324
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	3,678	4,634	9,040	4,648	5,656	11,410
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	16,785	16,544	20,639	18,265	17,697	29,296
従業員数(人)	4,804	4,750	4,539	4,336	4,202	4,126
(外、平均臨時雇用者数)	(1,733)	(1,812)	(1,466)	(1,617)	(2,126)	(2,161)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期及び第46期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。

3. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第45期、第46期及び第50期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第47期、第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

7. 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成24年8月
売上高(百万円)	499,534	459,125	437,694	449,019	370,025	126,306
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,277	5,130	6,265	11,852	4,158	2,973
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,409	12,675	2,747	2,069	473	15,146
資本金(百万円)	18,916	18,916	18,916	18,916	18,916	25,975
発行済株式総数(株)	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716	77,912,716
純資産額(百万円)	60,484	47,140	49,715	51,321	51,434	50,012
総資産額(百万円)	199,431	179,067	179,261	173,738	164,378	170,953
1株当たり純資産額 (円)	1,554.37	1,211.47	1,277.63	1,318.91	1,321.82	641.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.50 (6.50)	6.50 (6.50)	8.50 (3.50)	12.00 (5.00)	14.00 (5.00)	4.16 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	61.93	325.75	70.61	53.20	12.17	270.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	26.3	27.7	29.5	31.3	29.3
自己資本利益率(%)	3.9	23.6	5.7	4.1	0.9	29.9
株価収益率(倍)	-	-	11.85	9.49	40.43	-
配当性向(%)	-	-	12.0	22.6	115.1	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,748 (1,719)	4,691 (1,801)	4,486 (1,455)	4,295 (1,604)	4,177 (2,116)	4,101 (2,153)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、出向者を含めておりません。

3. 第45期及び第46期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。

4. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第45期、第46期及び第50期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第47期、第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

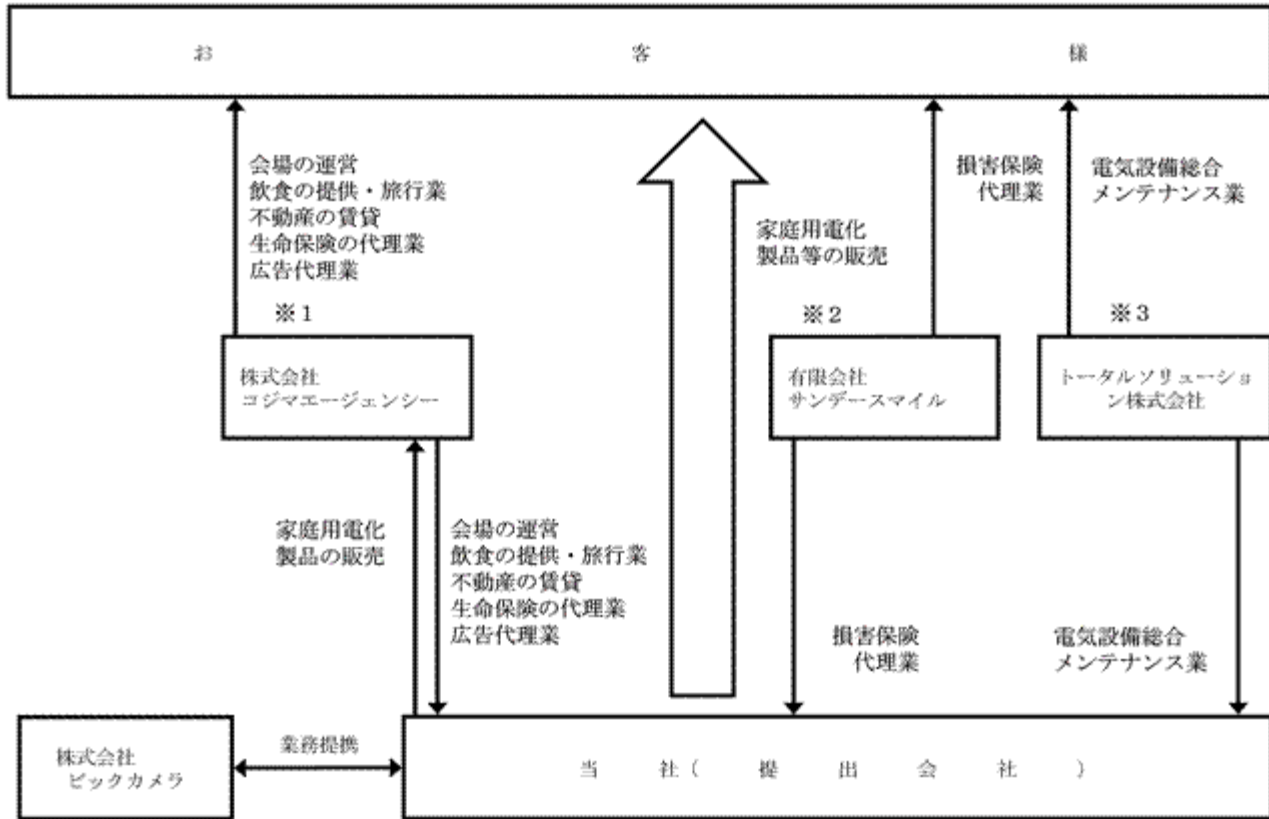
8. 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年8月	栃木県宇都宮市に株式会社小島電機を設立。
昭和47年11月	多店舗化を図り、栃木県宇都宮市に第2号店である西大寛店を開店。
昭和58年10月	株式会社船元（現、株式会社コジマエージェンシー）及び宇都宮温泉センター株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする。
昭和58年10月	有限会社タカトクの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
昭和59年3月	茨城県下館市に初の県外進出として下館店を開店。
昭和59年6月	栃木県河内郡上三川町に配送センターである上三川センターを設置。
昭和62年7月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を開店し、店舗数50店舗となる。
平成元年10月	北海道札幌市に札幌本店を開店し、店舗数100店舗となる。
平成2年3月	第三者割当による増資により資本金を320百万円から1,433百万円とする。
平成2年4月	P O S（販売時点情報管理）システムを全店舗に導入。
平成2年7月	宇都宮温泉センター株式会社を解散。
平成2年10月	本店所在地を栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号に移転。
平成2年12月	栃木県宇都宮市に薬品販売店である盛天堂を開店し、薬品販売事業に進出。
平成3年1月	株式会社東北コジマ、株式会社きたコジマ、株式会社サンブラザデンキの全株式を取得し100%子会社とする。
平成3年1月	有限会社サンデーコジマの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
平成3年4月	株式会社東北コジマ及び株式会社サンブラザデンキを吸収合併。
平成3年4月	関係会社である株式会社アピアが有限会社タカトクを株式会社に組織変更した上で合併。
平成5年1月	商号を株式会社コジマに変更。
平成6年3月	株式会社きたコジマを解散。
平成6年6月	栃木県宇都宮市にアップルコンピュータ専門店であるマックセンターを開店。
平成7年6月	G E 製冷蔵庫の販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年2月	郵政省より委託放送業務の認可を取得。
平成9年5月	大阪府門真市に関西地区第1店舗であるNEW門真店を開店。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成10年10月	福岡県糟屋郡にNEW粕屋店を開店し、九州地区への進出を果たす。
平成11年9月	愛知県名古屋市内に東海地方第1店舗であるNEW熱田店を開店。
平成11年10月	コジマオリジナルブランドのFresh Grayシリーズが平成11年度グッドデザイン賞を受賞する。
平成15年3月	北関東物流センターに続き南関東、北海道、九州に物流センターを設置。
平成15年10月	香川県高松市に四国地区第1店舗であるNEW高松店を開店。
平成16年3月	株式会社アピア（現、株式会社コジマエージェンシー）が有限会社サンデーコジマを吸収合併。
平成16年12月	栃木県宇都宮市のNEW東店にて、輸出物品販売所の許可を取得し免税販売を開始。
平成18年3月	沖縄県那覇市に沖縄県第1店舗であるNEW那覇店を開店。
平成19年1月	省エネ型製品普及推進優良店にNEW横須賀店が選定。
平成20年3月	NEW松江店の開店により全国出店を達成。
平成21年4月	新会計基幹システムK - c o a sを導入。
平成23年9月	インターネットショッピングモール楽天市場内にコジマ楽天市場店を開店。
平成24年5月	株式会社ビックカメラと資本業務提携契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社ビックカメラ（親会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）及びトータルソリューション株式会社（持分法非適用関連会社）から構成されており、株式会社ビックカメラと業務提携関係にある当社が家電品販売部門として家庭用電化製品等の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営及び飲食業部門、旅行代理業部門、保険代理業部門、不動産賃貸業部門及び広告代理業部門として総合サービス業を、その他、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を、トータルソリューション株式会社が電気設備総合メンテナンス業をそれぞれ主要事業として行っております。



- (注) 無印 親会社
 ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ビックカメラ (注)	東京都豊島区	18,402	家庭用電化製品等の 販売	被所有 50.05	当社と業務提携しております。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱コジマエージェ ンシー	栃木県宇都宮市	214	会場の運営及び飲食 の提供、広告代理業	所有 100.00	当社が会場を使用し飲食の提供を受けると ともに、当社の広告を委託しております。また、当 社建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家電品販売業部門	4,101 (2,154)
会場の運営及び飲食業部門	18 (6)
旅行代理業部門	1 (1)
保険代理業部門	2 (-)
不動産賃貸業部門	1 (-)
広告代理業部門	3 (-)
合計	4,126 (2,161)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,101 (2,153)	35.8	11.2	3,983

セグメントの名称	従業員数(人)
家電品販売業部門	4,101 (2,153)
合計	4,101 (2,153)

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 出向者2名は含まれておりません。

4. 平均年間給与については、当事業年度は決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので平成23年9月から平成24年8月までの1年間で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、全般的に緩やかに改善しているものの、欧州の債務問題や円高の長期化、新興国の経済成長の鈍化等により、本格的な景気回復は不透明な状況になっています。

こうした中、家電販売業界では、昨年の地デジ移行後の想定以上の反動減や単価下落により、引き続きテレビやレコーダー等の映像商品が低調に推移しました。エアコン等の季節商品は記録的な残暑で持ち直したものの、昨年の暑さの到来が早かったことや節電意識の高まりによる需要増があったことの影響を受けて前年を下回りました。一方、スマートフォン（関連商品を含む）やLED関連の照明器具は好調に推移しました。

今後ますます激化していくと見込まれる家電販売業界の競争環境の下で、競争力向上を目的として、平成24年5月11日に株式会社ビックカメラ（以下、「ビックカメラ」といいます。）と資本業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）を締結し、同社に対する第三者割当による新株式発行を実施いたしました。本契約の業務提携に盛り込まれております商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発・店舗運営・販売促進の連携、什器・間接資材の共同購入、人材交流等において両社の企業価値の向上を目指し、早期に実効を上げるべく鋭意取り組みを進めております。また、決算業務の効率化等を図る観点から、ビックカメラとの決算期統一を行い、毎年3月31日としておりました連結決算日を毎年8月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は5ヶ月決算となっております。

当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組んでおります。本社、店舗一体となって「現場力の徹底」を図り、問題解決力の向上を目指しております。

営業面では、法人取引の強化並びにネット・通信販売の受注拡大に対応する「法人・通販部門」及び成長分野でありますリフォーム・太陽光・オール電化を推進する「住設部門」を設置し、営業推進体制の一層の充実を図りました。また、全国の店舗を15ブロックに分け、専任のブロックマネージャーを配置し、店舗営業力の強化に努めました。また、ビックカメラとの「ポイント交換サービス」や「中古高額査定買取サービス」を開始いたしました。

店舗政策といたしましては、ビックカメラの売場づくりのノウハウの共有を図り、魅力ある店舗づくりに取り組みました。店舗数は、大阪府寝屋川市のNEW寝屋川店など6店舗を閉鎖したことから、当連結会計年度末で202店舗となりました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高1,257億14百万円となり、その内訳といたしまして映像商品が168億15百万円、音響商品が39億36百万円、季節商品が223億17百万円、新家電用品が325億60百万円、家事商品が129億6百万円、調理器具が181億88百万円、おしゃれ・健康器具が59億35百万円、最寄品が30億19百万円、その他家電品が100億34百万円となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は7億30百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,264億45百万円、営業損失は30億21百万円、経常損失は30億28百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額を157億70百万円計上したことにより当期純損失は152億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を251億78百万円計上し、また、仕入債務の減少等があったものの、減損損失の計上や店舗閉鎖損失引当金の増加、売上債権の減少、新株式の発行による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ115億99百万円増加し、292億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億35百万円となりました。

これは主に、店舗閉鎖損失引当金が154億76百万円増加したとともに、減価償却費及び減損損失を78億90百万円計上し、また、売上債権の減少が42億25百万円、法人税等の還付額が14億53百万円それぞれ発生したものの、税金等調整前当期純損失251億78百万円を計上し、仕入債務が44億94百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3億24百万円となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が12億5百万円生じた一方、その他の投資等が17億51百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は114億10百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が39億30百万円生じたものの、短期借入金が増加したとともに、新株式の発行による収入が141億18百万円生じたことによるものであります。

2【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	62,449	51.2	9,614	-
ムービー	4,660	90.5	1,331	-
上記以外の映像商品	27,045	83.7	5,870	-
映像商品計	94,154	59.0	16,815	-
コンポステレオ	913	91.1	268	-
音響小物	6,397	84.4	1,868	-
上記以外の音響商品	6,324	74.7	1,798	-
音響商品計	13,635	80.0	3,936	-
エアコン	31,727	84.3	19,460	-
ファンヒーター	2,626	104.0	15	-
上記以外の季節商品	10,210	118.3	2,841	-
季節商品計	44,564	91.3	22,317	-
パソコン	56,483	96.2	18,793	-
電話・FAX	29,283	120.1	12,431	-
上記以外の新家電用品	3,657	92.0	1,335	-
新家電用品計	89,424	102.7	32,560	-
全自動洗濯機	17,590	101.9	6,929	-
掃除機	8,608	106.6	3,214	-
上記以外の家事商品	6,387	135.3	2,762	-
家事商品計	32,585	108.4	12,906	-
冷蔵庫	25,338	87.5	11,741	-
ジャー・ポット	8,281	93.8	2,583	-
上記以外の調理器具	11,644	97.2	3,863	-
調理器具計	45,264	91.0	18,188	-
理美容品	4,668	99.7	1,681	-
健康器具	9,760	93.4	3,200	-
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,822	96.5	1,053	-
おしゃれ・健康器具計	17,251	95.5	5,935	-
最寄品計	9,207	93.6	3,019	-
その他家電製品	17,359	78.8	8,246	-
その他手数料等	5,152	96.1	1,787	-
その他家電品計	22,511	82.2	10,034	-
家電品販売業部門計	368,600	82.4	125,714	-
会場の運営及び飲食業部門計	276	68.2	93	-
旅行代理業部門計	62	80.9	20	-
保険代理業部門計	2	109.2	0	-
不動産賃貸業部門計	1,435	96.0	616	-
広告代理業部門計	2	54.7	0	-
合計	370,380	82.4	126,445	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 地域別売上高

地方区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地方	41,016	94.6	12,339	-
関東地方	201,092	81.2	68,422	-
中部・東海地方	48,647	76.0	16,074	-
近畿地方	29,709	77.2	10,193	-
中国・四国地方	17,028	81.6	5,635	-
九州・沖縄地方	24,602	82.6	8,547	-
通信販売	5,883	223.2	4,139	-
その他	620	92.5	361	-
家電品販売業部門計	368,600	82.4	125,714	-
会場の運営及び飲食業部門計	276	68.2	93	-
旅行代理業部門計	62	80.9	20	-
保険代理業部門計	2	109.2	0	-
不動産賃貸業部門計	1,435	96.0	616	-
広告代理業部門計	2	54.7	0	-
合計	370,380	82.4	126,445	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 品目別仕入高

品目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	49,582	47.6	6,789	-
ムービー	4,099	89.4	674	-
上記以外の映像商品	22,572	85.9	3,978	-
映像商品計	76,253	56.5	11,442	-
コンポステレオ	753	94.1	196	-
音響小物	5,346	84.2	1,480	-
上記以外の音響商品	5,614	78.9	1,447	-
音響商品計	11,714	82.1	3,124	-
エアコン	25,135	91.2	16,779	-
ファンヒーター	2,160	101.2	7	-
上記以外の季節商品	7,593	130.5	2,360	-
季節商品計	34,889	98.2	19,148	-
パソコン	49,018	92.6	17,578	-
電話・FAX	26,168	127.0	11,418	-
上記以外の新家電用品	2,815	91.0	970	-
新家電用品計	78,002	101.8	29,967	-
全自動洗濯機	13,851	105.3	5,518	-
掃除機	6,694	113.9	2,416	-
上記以外の家事商品	5,298	158.5	1,936	-
家事商品計	25,844	115.5	9,872	-
冷蔵庫	21,147	96.2	9,479	-
ジャー・ポット	6,175	95.3	2,057	-
上記以外の調理器具	8,795	98.2	3,164	-
調理器具計	36,118	96.5	14,702	-
理美容品	3,195	90.6	1,255	-
健康器具	7,535	92.7	2,509	-
上記以外のおしゃれ・健康器具	1,925	91.1	848	-
おしゃれ・健康器具計	12,656	91.9	4,613	-
最寄品計	5,963	92.9	2,002	-
その他	4,921	33.8	2,148	-
家電品販売業部門計	286,364	80.4	97,021	-
会場の運営及び飲食業部門計	261	65.1	185	-
合計	286,625	80.4	97,206	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(4) 単位当たり売上高

摘要		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年8月31日)
売上高(百万円)		370,380	126,445
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	602,883	591,776
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	614	213
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	6,408	6,327
	1人当たり期間売上高 (千円)	57,799	19,984

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当家電販売業界では、地デジ移行後1年が経過しましたが、依然として映像商品の需要拡大は期待できないことに加え、価格を含めたネット販売との競合等、今後も厳しい競争環境が続くものと思われま

す。一方で、スマートフォンは好調に推移するとともに、ウィンドウズ8の発売によるパソコンの需要が期待されます。また、引き続きLED照明等の節電意識や環境意識の高まりを背景とした商品の需要が見込まれます。

こうした中、当社グループでは「『販買力』なくして成長なし」の実践として、店舗開発から仕入、物流、プロモーション、売場編成、接客、配送まで一体となった組織体制の更なる進化を追求し、株式会社ビックカメラとの仕入体制の一本化による粗利改善の取り組みに加え、同社との共同販促の実践や品揃えの強化等を図り、集客力の改善等の課題にスピード感をもって対処するとともに、お客様との対話を大切に、お客様視点に立った「生活提案力の向上」を目指し、お客様のニーズを汲み取る接客重視の販売体制の構築に取り組んでまいります。

また、収益基盤の改善を図るべく、不採算店舗の閉鎖を迅速に進める一方、新規出店、品揃え豊富な店舗への改装に注力するとともに、前期に引き続き、太陽光発電システム・リフォームなどの成長分野やネット販売、法人取引の強化・拡充にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、株式会社ビックカメラとの資本業務提携の効果を最大限に業績向上に反映させ、お客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を追求するとともに、経営資源の「選択と集中」により、経費の再配分を含め、収益改善を目指し更なる徹底した効率化・合理化に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本文に記載したリスク要因と将来に対する見通しは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断に基づく予想等であり、実際の結果とは異なる可能性があります。

1．同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電販売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、キメ細かな施策で販売面の強化を図ってまいりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

2．季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年の店舗政策といたしましては、大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進しております。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の適用を受けることとなり、予定地周辺地域の生活環境保持のため、地元自治体への届出が必要となります。当該届出の内容については地元自治体による意見や勧告がなされる場合があり、当社グループの出店計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

この他、当社グループは独占禁止法や下請法、景品表示法、家電リサイクル法等、様々な法律等に基づく規制を受けております。当社グループはこれらの法令等の遵守に十分留意しておりますが、万が一、これらに抵触する事態が生じた場合には、社会的信用が失墜するとともに企業活動が制限される可能性があります。

また、消費税率の引上げを含む今後の税制改正や社会保障制度の見直し等の動向によっては、個人消費の冷え込みによる売上高の減少や制度変更への対応に伴う費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に、店舗用地及び設備を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．建設協力金返還請求権の信託譲渡による影響について

当社グループは、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還額について、土地所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っており、当該義務の履行により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてB S 7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるI S M Sの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害等について

大規模な地震や台風といった自然災害、不測の火災事故や原子力発電所事故、感染症等が発生した場合には、店舗等の事業所における物的・人的被害が生じ、また、取引先からの商品供給の停止や遅延、商品供給価格の上昇といった事態が生じる可能性があります。その結果、営業活動が制限されることによる売上高の減少、設備の復旧や損害賠償等に係る費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 株式会社ビックカメラとの資本業務提携について

当社グループは、株式会社ビックカメラとの間で資本面及び業務面での提携関係を結んでおります。この提携により、当社グループは共同仕入の実施による原価交渉力の強化、物流・システムの連携によるコスト削減、店舗運営ノウハウを共有することによるマーケティング力や接客スキルの向上、什器・間接資材の共同購入によるコスト削減等のシナジー効果を楽しむことができるものと考えておりますが、予期し得ない経営環境の変化が生じた場合には期待した効果が得られず、提携関係の見直し等がなされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット販売に関する加盟店契約

会社名	契約締結年月	契約内容	契約期間
株式会社ジェーシーピー	平成3年7月	クレジット販売に関する委託契約	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
シティカードジャパン株式会社	平成3年7月	同上	同上
ユーシーカード株式会社	平成3年7月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社日専連	平成3年7月	同上	同上
株式会社クレディセゾン	平成3年11月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
三菱UFJニコス株式会社	平成6年2月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成6年2月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
りそなカード株式会社	平成6年3月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社とちぎんカード・サービス	平成6年5月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
イオンクレジットサービス株式会社	平成7年11月	同上	同上
株式会社ジャックス	平成10年9月	同上	同上
株式会社セディナ	平成14年1月	同上	同上

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承諾した当社の顧客に対する販売代金を顧客に変わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来についての事項は、有価証券報告書提出日（平成24年11月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、その作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、引当金の計上や資産の評価等、当社グループの連結財務諸表の作成に当たり必要となる見積りについて、経営者は過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

（2）財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して66億58百万円増加し、1,714億72百万円となりました。その内訳は、流動資産が75億円増加して975億59百万円に、固定資産については8億41百万円減少して739億13百万円となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が42億25百万円減少したものの、現金及び預金が115億99百万円増加したことによるものであります。

一方、固定資産の減少は、投資その他の資産が49億37百万円増加したものの、建物及び構築物が54億46百万円、土地が3億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して81億39百万円増加し、1,215億72百万円となりました。その内訳は、流動負債が61億64百万円増加して773億31百万円に、固定負債についても19億74百万円増加して442億41百万円となりました。

流動負債の増加は、買掛金が44億94百万円、短期借入金及び1年内返済予定の借入金が9億55百万円それぞれ減少したものの、ポイント引当金が19億47百万円、賞与引当金が8億52百万円、店舗閉鎖損失引当金が87億11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、固定負債の増加は、長期借入金が11億45百万円、ポイント引当金が22億68百万円、リース資産減損勘定を含むその他が15億83百万円それぞれ減少したものの、店舗閉鎖損失引当金が67億64百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して14億80百万円減少し、499億円となりました。

（3）経営成績

概況

当社グループは、平成24年8月31日現在で、東日本を基盤に202店舗（総売場面積578,355㎡）を全国に展開している家電量販店であります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は1,264億45百万円、営業損失は30億21百万円、経常損失は30億28百万円、当期純損失は152億4百万円となりました。

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループの品目別売上高の状況につきましては、全体としては低調に推移いたしました。家電エコポイント制度終了に伴い、テレビ・エアコン・冷蔵庫が低調に推移し、なかでも、地デジ移行後のテレビ売上に予想以上の反動がありました。

一方、売上原価は993億22百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は301億43百万円となりました。このうち、広告宣伝費は20億63百万円、販売促進費は12億99百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は8億86百万円となりました。このうち、販促協賛金は5億69百万円となりました。

一方、営業外費用は8億93百万円となりました。これは主として支払利息を5億21百万円、支払手数料を2億69百万円それぞれ計上したことによるものであります。

特別利益、特別損失

特別利益は24百万円となりました。これは主として、収用補償金が15百万円発生したことによるものであります。

一方、特別損失は221億74百万円となりました。これは主として減損損失を63億32百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額を157億70百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済につきましては、全般的に緩やかに改善しているものの、海外経済環境を巡る不確実性が高まっていることや、円高の長期化、新興国の経済成長の鈍化等により、本格的な景気回復は不透明な状況にあります。

当家電販売業界では、昨年の地デジ移行後の想定以上の反動減や単価下落により、今後もテレビやレコーダー等の映像商品が低調に推移するなど、引き続き厳しい環境が予想されます。

また、同業他社の新規出店も続き、経営環境は益々厳しくなることが予想されます。

このような環境下、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を実現する接客重視の販売体制の構築、アライアンスによる原価交渉力の強化、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを含む事業再構築による収益構造の改善、財務基盤の強化等が喫緊の経営課題であると認識しており、これらの課題への取り組みの成否が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

(5) 戦略的現状と見通し

上記のような認識を踏まえ、厳しい経営環境における当社グループの競争力を向上するとともに、財務基盤を強化するため株式会社ビックカメラとの資本業務提携契約を締結し、同社に対して第三社割当により新株式を発行いたしました。

株式会社ビックカメラとは、両社の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、共同仕入の実施による原価交渉力の強化、物流・システム連携によるコスト削減にも取り組み、店舗運営のノウハウを共有した新規出店や店舗改装を実施するとともに、接客スキルの向上を目指し、お客様に支持される店舗づくりに努めてまいります。また同社との「ポイント交換サービス」や「中古高額査定買取サービス」を開始するなど、お客様の利便性の向上を図っております。

当社独自の取り組みといたしましても、全国の店舗を15ブロックに分け、専任のブロックマネージャーを配置し、店舗営業力の強化に努め、法人取引の強化並びにネット・通信販売の受注拡大に対応する「法人・通販部門」及び成長分野でありますリフォーム・太陽光・オール電化を推進する「住設部門」を設置し、営業推進体制の一層の充実を図ってまいります。

(6) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度における資金状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は1億35百万円となりました。これは主に、店舗閉鎖損失引当金が154億76百万円増加したとともに、減価償却費及び減損損失を78億90百万円計上し、また、売上債権の減少が42億25百万円、法人税等の還付額が14億53百万円それぞれ発生したものの、税金等調整前当期純損失251億78百万円を計上し、仕入債務が44億94百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は3億24百万円となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が12億5百万円生じた一方、その他の投資等が17億51百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は114億10百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が39億30百万円生じたものの、短期借入金が増加したとともに、新株式の発行による収入が141億18百万円生じたことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資及び当社グループで販売するための製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、広告宣伝費、販売促進費、給与手当、賃借料であります。

財務政策

当社グループでは、事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでおります。当連結会計年度においては、株式会社ビックカメラとの資本提携による財務基盤の強化を図るとともに、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視し、銀行借入により資金の調達を行いました。また一方では財務健全化を図るため、借入金の圧縮にも注力した結果、借入金残高は前連結会計年度に比べ21億円減少し、664億78百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは魅力ある店舗づくりへの取り組みとして、店舗改装等を積極的に推進いたしました。

その結果、当社グループの設備投資額は12億47百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年8月31日現在

都道府県 (事業所数)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
本社	-	統括業 務施設	233	344 (3,776)	3	180	761	296
北海道 (計3店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	25	-	328	10	363	66
青森県 (計3店舗)	同上	同上	328	-	394	6	729	43
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	496	-	168	5	670	29
宮城県 (計6店舗)	同上	同上	332	624 (9,974)	240	17	1,214	99
秋田県 (計1店舗)	同上	同上	347	434 (3,925)	67	4	853	35
山形県 (計3店舗)	同上	同上	36	260 (6,651)	43	0	340	29
福島県 (計6店舗)	同上	同上	1,410	852 (7,917)	941	33	3,236	124
茨城県 (計5店舗)	同上	同上	501	89 (1,144)	426	5	1,022	67
栃木県 (計14店舗)	同上	同上	2,418	1,559 (22,021)	855	59	4,892	299
群馬県 (計6店舗)	同上	同上	592	380 (3,823)	193	7	1,173	92
埼玉県 (計21店舗)	同上	同上	2,485	1,264 (4,101)	1,513	71	5,335	376
千葉県 (計12店舗)	同上	同上	710	-	1,393	26	2,130	242
東京都 (計30店舗)	同上	同上	1,623	-	5,732	121	7,477	635
神奈川県 (計18店舗)	同上	同上	895	-	2,742	38	3,676	348
新潟県 (計2店舗)	同上	同上	-	-	79	-	79	44

都道府県 (事業所数)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
山梨県 (計2店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	372	-	161	13	547	42
石川県 (計1店舗)	同上	同上	0	49 (492)	53	-	103	16
富山県 (計2店舗)	同上	同上	-	-	264	-	264	31
長野県 (計2店舗)	同上	同上	-	41 (624)	104	-	145	27
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	31	-	31	10
静岡県 (計5店舗)	同上	同上	1,626	-	441	29	2,098	127
愛知県 (計10店舗)	同上	同上	109	-	1,406	5	1,521	176
三重県 (計1店舗)	同上	同上	54	-	97	5	156	18
滋賀県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	18	-	18	8
京都府 (計2店舗)	同上	同上	61	-	154	3	219	33
大阪府 (計12店舗)	同上	同上	151	-	1,764	3	1,919	201
兵庫県 (計5店舗)	同上	同上	142	-	787	5	934	74
和歌山県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	100	-	100	16
鳥取県 (計1店舗)	同上	同上	49	-	80	3	133	15
島根県 (計1店舗)	同上	同上	-	203 (2,867)	11	-	215	14
岡山県 (計2店舗)	同上	同上	117	-	312	1	432	36
広島県 (計3店舗)	同上	同上	1,061	817 (5,768)	416	7	2,302	62
山口県 (計1店舗)	同上	同上	434	-	168	3	606	20

都道府県 (事業所数)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
徳島県 (計1店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	-	-	87	-	87	9
香川県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	15	-	15	13
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	35	-	35	21
高知県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	29	-	29	21
福岡県 (計5店舗)	同上	同上	1,298	1,414 (12,657)	663	10	3,386	125
佐賀県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	29	-	29	11
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	163	-	163	16
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	705	757 (6,759)	54	7	1,524	53
宮崎県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	392	-	392	18
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	-	-	291	-	291	28
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	0	61 (1,112)	153	1	216	29

(2)子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
株式会社 コジマ エージェ ンシー	会場運営 (栃木県宇 都宮市)	会場の運営 及び飲食業 部門計	会場施 設	-	13 (2,415)	31	-	45	18
	旅行代理 店 (同上)	旅行代理業 部門	事務所 施設	-	-	3	0	3	1
	マンショ ン (同上)	不動産賃貸 業部門	貸付用 施設	59	-	23	-	82	1
	生命保険 代理店 (同上)	保険代理業 部門	事務所 施設	1	126 (1,773)	17	2	147	2
	広告代理 店 (同上)	広告代理業 部門	事務所 施設	12	-	2	0	15	3

(注) 1. 上記の他、主要な設備の賃借として次のものがあります。

(1)提出会社

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積 (㎡)
本社	-	統括業務施設	3,933
北海道 (計3店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土地	13,467
青森県 (計3店舗)	同上	同上	13,423
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	2,902
宮城県 (計6店舗)	同上	同上	14,023
山形県 (計3店舗)	同上	同上	3,256
福島県 (計6店舗)	同上	同上	14,732
茨城県 (計5店舗)	同上	同上	38,618
栃木県 (計14店舗)	同上	同上	66,666
群馬県 (計6店舗)	同上	同上	20,727
埼玉県 (計21店舗)	同上	同上	72,345
千葉県 (計12店舗)	同上	同上	71,692
東京都 (計30店舗)	同上	同上	62,217
神奈川県 (計18店舗)	同上	同上	63,725
新潟県 (計2店舗)	同上	同上	15,571
山梨県 (計2店舗)	同上	同上	16,389
石川県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	7,925
富山県 (計2店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	6,241
長野県 (計2店舗)	同上	同上	7,861
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	10,316
静岡県 (計5店舗)	同上	同上	32,114

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積 (㎡)
愛知県 (計10店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土地	61,451
三重県 (計1店舗)	同上	同上	5,787
京都府 (計2店舗)	同上	同上	5,565
大阪府 (計12店舗)	同上	同上	74,523
兵庫県 (計5店舗)	同上	同上	9,866
和歌山県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	6,306
島根県 (計1店舗)	同上	同上	5,426
岡山県 (計2店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	10,375
広島県 (計3店舗)	同上	同上	2,851
山口県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	13,821
徳島県 (計1店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	8,968
香川県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	2,688
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	4,258
高知県 (計1店舗)	同上	同上	4,441
福岡県 (計5店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	26,679
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	5,441
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	6,641
宮崎県 (計1店舗)	同上	同上	5,461
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	32,924
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	6,161

(2)子会社

会社名	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積 (㎡)
㈱コジマエージェンシー	会場の運営及び飲食業部門	建物敷地及び駐車場	10,458
	広告代理業部門	建物及び敷地	660

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 賃借している設備の年間の賃借料は6,127百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

店舗名	区分	セグメントの名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	資金調達の方法	着工年月	完成年月
神戸ハーバーランド店	新設	家電品販売業部門	建物及び内部造作	40	-	40	自己資金及び借入金	平成24年10月	平成24年11月
ユニクス三芳店	新設	同上	建物及び内部造作	56	-	56	同上	平成24年11月	平成24年12月
合計				96	-	96			

なお、当社は、株式会社ビックカメラに対する新株式の発行によって調達した資金を原資として、家電品販売業部門に属する相当数の不採算店舗の閉鎖を平成24年9月～平成27年3月に実施する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月26日 (注)	39,000,000	77,912,716	7,059	25,975	7,059	27,999

(注) 有償第三者割当

割当先 株式会社ビックカメラ
39,000,000株
発行価格 362円
資本組入額 181円

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人	個人以外			
株主数(人)	-	31	34	116	12	86	15,516	15,795	-
所有株式数(単元)	-	62,042	22,994	433,289	167	16,582	243,965	779,039	8,816
所有株式数の割合(%)	-	7.96	2.95	55.62	0.02	2.13	31.32	100.00	-

- (注) 1. 自己株式591株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23番23号	39,000	50.05
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	6.12
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号	2,030	2.60
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	2.48
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	2.47
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,735	2.22
株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	1,497	1.92
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,235	1.58
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	1,171	1.50
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	1.25
合計	-	56,288	72.24

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった小島章利は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ビックカメラは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 77,903,400	779,034	-
単元未満株式	普通株式 8,816	-	-
発行済株式総数	77,912,716	-	-
総株主の議決権	-	779,034	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	591	-	591	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を重視した上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、会社法及び定款の定めに従い、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、昨年7月の地上デジタル放送移行に伴う反動減により、テレビなどの映像商品が想定以上に低迷したことに加え、将来的な収益性の向上を目的として不採算店舗の閉鎖費用を特別損失に計上したことにより、当期純損失になるなど大変厳しい結果となりましたが、当社の配当政策や中長期的な業績動向を総合的に勘案し、1株当たり4円16銭の期末配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月26日 定時株主総会決議	324	4.16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年8月
最高(円)	1,272	618	845	838	617	481
最低(円)	450	202	271	360	396	219

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月
最高(円)	505	481	442	326	308	277
最低(円)	476	380	294	283	220	219

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		寺崎 悦男	昭和33年 1月 2日生	昭和57年 4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成 2年 4月 当社入社 平成 2年10月 当社経営企画室部長 平成 7年 6月 当社取締役経営企画室部長 平成12年 7月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年11月 当社常務取締役兼常務執行役員経営企画室長 平成15年 7月 当社取締役兼常務執行役員経営企画室長 平成22年 2月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年 6月 株式会社コジマエージェンシー代表取締役社長(現任)	(注) 3	13
取締役兼副社長執行役員	営業本部長	佐藤 元彦	昭和32年 6月28日生	昭和57年 4月 旭光学工業株式会社入社 昭和60年 3月 当社入社 昭和61年11月 株式会社東北コジマ専務取締役 平成 3年 6月 当社取締役物流部長 平成 5年 4月 当社取締役営業本部長 平成 7年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年11月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長 平成15年 7月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 平成22年 2月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成24年 4月 当社取締役副社長営業本部長兼営業部長 平成24年11月 当社取締役兼副社長執行役員営業本部長(現任)	(注) 3	18
取締役兼専務執行役員	総務本部長 兼CSR推進室長	森 真貴	昭和24年 9月17日生	昭和47年 4月 株式会社住友銀行入行 平成12年12月 当社出向役員待遇総務本部長 平成13年 6月 当社取締役総務本部長 平成13年 7月 当社専務取締役総務本部長 平成14年11月 当社専務取締役兼専務執行役員総務本部長 平成15年 7月 当社取締役兼専務執行役員総務本部長 平成20年 5月 当社取締役兼専務執行役員総務本部長兼CSR推進室長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	営業本部副本部長(商品担当)	上山 昭夫	昭和23年9月17日生	昭和56年10月 株式会社船元入社 昭和60年10月 当社入社 平成2年8月 当社情報システム部部长 平成8年6月 当社取締役 平成14年11月 当社取締役辞任 当社執行役員情報システム部部长 平成19年6月 当社取締役兼執行役員情報システム部部长 平成19年7月 当社取締役兼常務執行役員商品部部长兼情報システム部部长 平成21年9月 当社取締役兼常務執行役員商品部部长兼情報システム部部长兼太陽光発電推進室長 平成21年11月 当社取締役兼常務執行役員商品部部长兼太陽光発電推進室長 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員マーチャンダイジング部部长 平成24年11月 当社取締役兼常務執行役員営業本部副本部長(商品担当)(現任)	(注)3	10
取締役		中田 康雄	昭和18年2月24日生	昭和42年4月 宇部興産株式会社入社 昭和45年10月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和54年2月 カルビー株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長兼CFO 平成16年6月 株式会社オートボックスセブン取締役 平成17年6月 カルビー株式会社代表取締役社長兼CEO 平成21年6月 同社相談役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年11月 株式会社中田康雄事務所代表取締役(現任) 平成23年4月 株式会社オートボックスセブン顧問(現任) 平成24年4月 エステート24ホールディングス株式会社(現任)	(注)3	-
取締役		宮嶋 宏幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 株式会社ビックカメラ入社 平成8年4月 同社取締役池袋本店店長 平成14年6月 同社取締役営業部部长 平成16年11月 同社専務取締役商品部部长 平成17年3月 同社代表取締役専務商品部部长 平成17年11月 同社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社ベスト電器取締役 平成23年9月 株式会社ビックカメラ代表取締役社長代表執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		木村 一義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 日興証券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年2月 同社専務取締役 平成12年3月 同社取締役副社長 平成13年1月 日興アセットマネジメント株式会 社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役社長 平成14年1月 同社取締役会長 平成15年6月 日興アントファクトリー株式会社 取締役会長 平成16年3月 株式会社シンプレクス・インベ ストメント・アドバイザーズ取締役 会長 平成17年6月 日興コーディアル証券株式会社取 締役会長 平成19年2月 株式会社日興コーディアルグルー プ代表執行役会長 平成19年6月 同社取締役共同会長兼代表執行役 平成20年4月 日興シティグループ証券株式会社 取締役会長 平成20年5月 日興シティホールディングス株式 会社取締役共同会長 平成21年10月 日興コーディアル証券株式会社取 締役会長 平成22年4月 同社顧問 平成23年6月 日立工機株式会社取締役(現任) 平成24年4月 株式会社ビックカメラ顧問 平成24年5月 株式会社ベスト電器取締役(現 任) 平成24年6月 大和ハウス工業株式会社取締役 (現任) 平成24年6月 スパークス・グループ株式会社監 査役(現任) 平成24年11月 当社取締役(現任) 平成24年11月 株式会社ビックカメラ取締役(現 任)	(注)4	-
常勤監査役		秋元 孝則	昭和30年5月31日生	昭和53年4月 国井税務会計事務所入社 昭和58年7月 当社入社 昭和62年2月 当社熊谷店店長 平成元年2月 当社経理部課長 平成2年5月 当社内部監査部長 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		相澤 光江	昭和17年10月14日生	昭和51年11月 司法試験合格 昭和54年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 三宅・今井・池田法律事務所入所 昭和60年4月 新東京総合法律事務所開設 同事務所パートナー 平成12年6月 サミット株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ 外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー(現任) 昭和24年3月 エスティ ローダー株式会社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 公認会計士開業 昭和58年3月 税理士登録 平成15年5月 株式会社やすらぎ監査役(現任) 平成17年6月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年12月 株式会社YAMATO監査役(現任)	(注)5	-
監査役		向井 幹尚	昭和33年8月21日生	昭和57年11月 監査法人朝日会計士入社 昭和61年9月 公認会計士登録 平成12年11月 株式会社メガポート放送役員待遇 管理部長兼経営企画部長 平成18年4月 株式会社ビックカメラグループ計 画室次長 平成21年4月 同社財務部次長(現任) 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						56

- (注) 1. 取締役中田康雄、取締役宮嶋宏幸、取締役木村一義は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役相澤光江、監査役土井充、監査役向井幹尚は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。
4. 平成24年11月26日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。
5. 平成24年11月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。
6. 当社は経営環境の変化に即応し、将来の事業展開、経営戦略の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入するこ
とで、意思決定のスピードアップと監視機能の強化並びに業務執行の強化を図っております。
上記以外の執行役員は、次の7名であります。

役職名	氏名	役職名	氏名
業績管理部長	増淵 敏弘	営業本部営業部長	棚橋 克己
経営企画本部長	荒川 忠士	事業開発本部長	安部 博之
経理本部長	高野 淳一	店舗開発部長	佐野 恵一
営業本部オーディオ・ビジュアル・コ ミュニケーション統括部長	松浦 之弘		

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役会が取締役会の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視機能を果たす体制としております。一方、業務意思決定・執行の迅速化を図る観点から、取締役及び執行役員を中心とする経営会議を設置しております。

当社はコーポレートガバナンスについて、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることが基本であると考えております。当該体制は、後述の内部統制システム及びリスク管理体制と合わせ、この基本的な考え方を具現化したものであり、構成する機関・組織が有機的に結び付くことによって、効果的な経営監視機能の発揮と迅速かつ効率的な業務の決定・執行が可能になるものと考えております。

なお、各機関等の内容は次のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会は取締役7名（うち2名は執行役員を兼務し、3名は社外取締役）で構成しており、毎月1回の定例会開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役が毎回取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

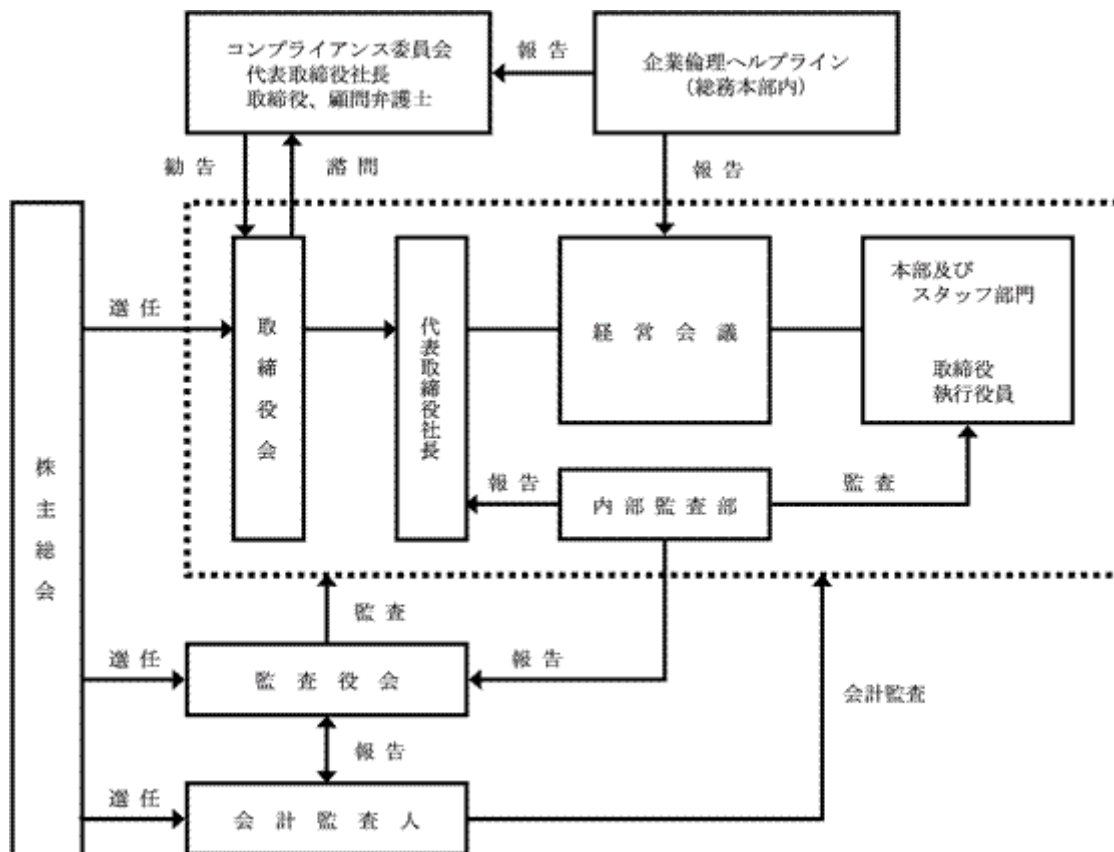
b. 監査役会

当社の監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成しております。各監査役はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、定期的開催される監査役会において監査の結果その他重要事項について議論しております。

c. 経営会議

当社では、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するためだけでなく、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営会議を設け、取締役及び執行役員並びに必要なと思われる関係者を招集し、毎週実施しております。

また、当社の企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、次のとおり内部統制基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任（および企業倫理）を果たすため、コンプライアンス憲章（平成15年10月制定）を全取締役・使用人に周知徹底させる。
取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、顧問弁護士に法的な側面からのアドバイスを受けつつ、コンプライアンス上の重要な問題について必要な検討を実施する。
取締役および使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合、総務本部内の企業倫理ヘルプライン（平成15年5月設置）に速やかに報告・通報するよう、周知徹底する。企業倫理ヘルプラインへの報告・通報内容は、コンプライアンス委員会および経営会議に報告する。
内部監査部は、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、全部門を対象に業務監査を実施し、適宜、監査結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。
取締役・使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、役員員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各本部は、それぞれの本部内に関するリスクの管理を行う。各本部長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役会に報告する。
不測の事態が発生したときは、代表取締役を長とする緊急時対策本部を設置し、迅速な対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確にする。
意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。
- (5) 当社および連結子会社における業務の適正を確保するための体制
コンプライアンス憲章に従い、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
当社に子会社管理の担当取締役を置き、担当取締役は子会社の状況を定期的に取締役会に報告する。
グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助するため、監査役室に必要な使用人を配置することができる。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得る。
- (8) 取締役および使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役および使用人が監査役会に報告すべき事項を次のように定める。
イ．会社に重大な損失を及ぼすおそれのある事項
ロ．毎月の経営状況として重要な事項
ハ．内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
ニ．重大な法令・定款違反
ホ．その他コンプライアンス上重要な事項
監査役は、取締役会その他会社で行われる重要な会議に出席し発言することができるとともに、必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。
- (9) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
監査役会は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で、定期的意見交換会を開催する。
監査役会は、内部監査部と連携して情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、内部監査部（4名）が全部門を対象に業務監査を実施しており、その監査結果は経営トップマネジメントに報告されております。また、内部監査部は監査役との間で情報交換のための会議を適宜実施するとともに、監査業務の結果について報告を行っております。

当社の監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成しております。監査役は会計監査人との間で事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っており、取締役会その他重要な会議への出席等を通して、取締役の職務遂行につき監査を実施しております。

なお、常勤監査役秋元孝則氏は、当社の経理部に平成元年2月から平成2年5月まで、また、当社の内部監査部に平成2年5月から平成8年6月まで在籍し、経理及び内部監査の実務経験を有するとともに、社外監査役3名はいずれも弁護士、公認会計士及び税理士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社においては、内部統制報告制度に対応するのみならず、内部統制機能の充実を図っていくために、専門プロジェクトチームを設置しております。当該プロジェクトチームは、内部監査部、監査役及び会計監査人との間で適宜意見及び情報の交換、報告を行うなど連携を図っており、内部監査及び監査役監査と機能を補完し合い、具体的課題の提起、検討及び対応を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

当社は、中田康雄氏、宮嶋宏幸氏及び木村一義氏を社外取締役として選任しております。いずれも企業の経営者として企業経営に深く関わってきた経歴があり、その豊富な経験と知識に基づく助言、提言は当社にとって有益であると判断しております。

なお、社外取締役中田康雄氏が代表取締役を兼務する株式会社中田康雄事務所及び社外取締役を兼務するエステート24ホールディングス株式会社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありませんが、同氏が社外取締役であった（現顧問）株式会社オートバックスセブンと当社は不動産賃貸借契約を締結しており、同社に対して当社の所有する不動産を賃貸しております。

社外取締役宮嶋宏幸氏は株式会社ビックカメラの代表取締役社長代表執行役員を、社外取締役木村一義氏は同社の取締役をそれぞれ兼務しております。同社は当社と資本面及び業務面での提携関係にあり、当社の発行済株式の過半数である39,000,000株を所有する親会社であるとともに、当社は同社との間で商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携、人材交流等を行っております。

社外取締役木村一義氏は、上記の株式会社ビックカメラの他、日立工機株式会社、株式会社ベスト電器及び大和ハウス工業株式会社の社外取締役並びにスパークス・グループ株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、いずれの法人も当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、当社は弁護士の資格を有する相澤光江氏、公認会計士及び税理士の資格を有する土井充氏並びに公認会計士の資格を有する向井幹尚氏を社外監査役として選任しており、各監査役はそれぞれの専門分野で培われた経験と知識に基づき、独立的立場から監査業務を遂行しております。

なお、社外監査役相澤光江氏は、ピングラム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）のパートナー並びにサミット株式会社及びエスティ ローダー株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は、ピングラム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）との間で法律顧問契約を締結しており、また、サミット株式会社との間で不動産賃貸借契約を締結し、一部の店舗に係る不動産を賃借しております。その他の法人と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役土井充氏は、株式会社やすらぎ、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び株式会社YAMATOの社外監査役を兼務しておりますが、いずれの法人も当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役向井幹尚氏は、株式会社ビックカメラの財務部次長を務めており、前述のとおり、同社は当社と資本面及び業務面での提携関係にあります。

また、社外監査役相澤光江氏は当社株式を所有しておりますが、その他には、当社と社外取締役及び社外監査役個人との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	58	54	4	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	0	1
社外役員	13	12	1	4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議により、役員の報酬については取締役及び監査役のそれぞれについて限度額が決定されており、当該限度額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会決議により、各監査役の報酬については監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 381百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イー・アクセス(株)	6,822	125	取引関係の開拓・維持
(株)常陽銀行	242,838	92	取引関係の開拓・維持
(株)きらやか銀行	300,000	34	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	28	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	18	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	9	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	5	取引関係の開拓・維持
大正製薬(株)	300	2	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	1	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イー・アクセス(株)	6,822	97	取引関係の開拓・維持
(株)常陽銀行	242,838	91	取引関係の開拓・維持
(株)きらやか銀行	300,000	26	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	25	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	15	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	8	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	5	取引関係の開拓・維持
大正製薬(株)	300	1	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	1	取引関係の開拓・維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人に監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	上林 三子雄
	野水 善之
	野田 裕一

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

^

【監査報酬の決定方針】

当社において、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として明確に定めたものではありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年8月29日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,697	29,296
受取手形及び売掛金	² 15,274	² 11,048
商品	² 49,798	² 49,328
貯蔵品	295	282
繰延税金資産	779	4,030
その他	6,333	3,713
貸倒引当金	118	139
流動資産合計	90,059	97,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 66,757	² 61,794
減価償却累計額	41,603	42,088
建物及び構築物(純額)	25,153	19,706
土地	² 10,870	² 10,556
リース資産	2,122	2,087
減価償却累計額	303	411
リース資産(純額)	1,819	1,676
建設仮勘定	56	5
その他	7,010	6,703
減価償却累計額	6,073	5,954
その他(純額)	937	748
有形固定資産合計	38,836	32,694
無形固定資産		
リース資産	657	1,192
その他	1,659	1,486
無形固定資産合計	2,316	2,678
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 450	^{1, 2} 406
長期差入保証金	^{2, 4} 24,428	^{2, 4} 22,820
繰延税金資産	4,980	11,783
その他	3,763	3,574
貸倒引当金	20	44
投資その他の資産合計	33,601	38,539
固定資産合計	74,755	73,913
資産合計	164,814	171,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,604	15,110
短期借入金	^{2, 3} 32,220	^{2, 3} 34,050
1年内返済予定の長期借入金	² 7,436	² 4,651
リース債務	597	740
未払法人税等	1	173
未払事業所税	279	111
未払消費税等	128	44
前受金	3,269	2,451
賞与引当金	-	852
ポイント引当金	-	1,947
店舗閉鎖損失引当金	642	9,353
資産除去債務	40	654
その他	6,945	7,188
流動負債合計	71,166	77,331
固定負債		
長期借入金	² 28,922	² 27,776
リース債務	1,903	2,220
ポイント引当金	2,268	-
商品保証引当金	-	488
退職給付引当金	25	25
役員退職慰労引当金	300	159
店舗閉鎖損失引当金	352	7,116
資産除去債務	4,852	4,393
その他	3,641	2,059
固定負債合計	42,266	44,241
負債合計	113,433	121,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	25,975
資本剰余金	20,940	27,999
利益剰余金	11,527	4,027
自己株式	0	0
株主資本合計	51,383	49,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	45
その他の包括利益累計額合計	1	45
純資産合計	51,381	49,900
負債純資産合計	164,814	171,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	370,380	126,445
売上原価	1 288,819	1 99,322
売上総利益	81,560	27,122
販売費及び一般管理費	2 77,900	2 30,143
営業利益又は営業損失()	3,660	3,021
営業外収益		
受取利息	170	63
受取配当金	14	5
販促協賛金	1,866	569
その他	504	248
営業外収益合計	2,554	886
営業外費用		
支払利息	1,266	521
支払手数料	679	269
その他	68	102
営業外費用合計	2,015	893
経常利益又は経常損失()	4,200	3,028
特別利益		
投資有価証券清算益	7	-
固定資産売却益	3 118	3 8
収用補償金	-	15
賃貸借契約解約益	10	-
退職給付制度改定益	386	-
特別利益合計	522	24
特別損失		
投資有価証券評価損	285	-
固定資産売却損	4 108	4 16
固定資産除却損	5 70	5 41
減損損失	6 3,171	6 6,332
建設協力金譲渡損	26	-
賃貸借契約解約損	22	11
リース解約損	2	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	15,770
特別損失合計	3,687	22,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,035	25,178
法人税、住民税及び事業税	186	79
法人税等調整額	340	10,053
法人税等合計	526	9,973
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	508	15,204
当期純利益又は当期純損失()	508	15,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	508	15,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	43
その他の包括利益合計	106	43
包括利益	614	15,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614	15,248
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額		
新株の発行	-	7,059
当期変動額合計	-	7,059
当期末残高	18,916	25,975
資本剰余金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
新株の発行	-	7,059
当期変動額合計	-	7,059
当期末残高	20,940	27,999
利益剰余金		
当期首残高	11,485	11,527
当期変動額		
剰余金の配当	466	350
当期純利益又は当期純損失()	508	15,204
当期変動額合計	41	15,555
当期末残高	11,527	4,027
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	51,341	51,383
当期変動額		
新株の発行	-	14,118
剰余金の配当	466	350
当期純利益又は当期純損失()	508	15,204
当期変動額合計	41	1,437
当期末残高	51,383	49,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	43
当期変動額合計	106	43
当期末残高	1	45
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	43
当期変動額合計	106	43
当期末残高	1	45

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
純資産合計		
当期首残高	51,233	51,381
当期変動額		
新株の発行	-	14,118
剰余金の配当	466	350
当期純利益又は当期純損失()	508	15,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	43
当期変動額合計	147	1,480
当期末残高	51,381	49,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,035	25,178
減価償却費	3,663	1,558
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	140
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	852
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	0
ポイント引当金の増減額（ は減少）	275	320
商品保証引当金の増減額（ は減少）	-	488
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	112	15,476
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	44
災害損失引当金の増減額（ は減少）	850	-
受取利息及び受取配当金	184	69
支払利息	1,266	521
投資有価証券評価損益（ は益）	285	-
固定資産売却益	118	8
固定資産売却損	108	16
固定資産除却損	70	41
減損損失	3,171	6,332
売上債権の増減額（ は増加）	2,205	4,225
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,197	482
仕入債務の増減額（ は減少）	1,415	4,494
未払消費税等の増減額（ は減少）	230	84
前受金の増減額（ は減少）	3,243	817
その他	1,059	124
小計	9,770	1,197
利息及び配当金の受取額	21	9
利息の支払額	1,272	400
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,469	1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,058	1,205
有形固定資産の除却による支出	39	17
有形固定資産の売却による収入	486	141
無形固定資産の取得による支出	321	72
その他の投資等の増減額（ は増加）	2,711	1,751
その他	259	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037	324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,330	1,830
長期借入れによる収入	27,900	-
長期借入金の返済による支出	13,363	3,930
株式の発行による収入	-	14,118
配当金の支払額	465	338
その他	396	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,656	11,410
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	568	11,599
現金及び現金同等物の期首残高	18,265	17,697
現金及び現金同等物の期末残高	17,697	29,296

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び連結子会社名

1社 (株)コジマエージェンシー

(2)非連結子会社の名称等

非連結子会社 (有)サンデースマイル

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった(有)ケーケーワイは、実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。さらに、前連結会計年度において非連結子会社であったトータルソリューション(株)は、持分比率の低下により関連会社となったため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(有)サンデースマイル

トータルソリューション(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったトータルソリューション(株)は、持分比率が低下したため、当連結会計年度より子会社から関連会社となっております。

持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び持分法を適用していない関連会社トータルソリューション(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、親会社との決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図ることを目的として、平成24年8月29日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を毎年8月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

また、当社の連結決算日の変更に伴い、連結子会社も決算日を毎年3月31日から毎年8月31日に変更しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価がないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与と支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

（追加情報）

前連結会計年度においては、従業員賞与の支給確定額994百万円を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報NO.15）に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(ハ)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(ニ)ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

前連結会計年度まで固定負債に計上してありましたポイント引当金は、株式会社ビックカメラとのポイント連携サービスが全店で展開されたことに伴い、1年以内にポイントが利用される見込みが高まったことから、当連結会計年度より流動負債に計上しております。

(ホ)商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(ヘ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成25年9月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券	24百万円	24百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
受取手形及び売掛金	7,819百万円	5,360百万円
商品	37,453	41,964
建物及び構築物	17,040	13,229
土地	9,610	9,338
投資有価証券	37	37
長期差入保証金	3,069	3,047
合計	75,030	72,977

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	27,720百万円	24,750百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,059	2,315
長期借入金	27,478	26,845

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	27,720	24,750
差引額	5,280	8,250

4 宅地建物取引業法に基づき供託している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
長期差入保証金	10百万円	10百万円

5 偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高1,585百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額()が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
	74百万円	730百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
広告宣伝費	5,607百万円	2,063百万円
販売促進費	5,485	1,299
商品保証引当金繰入額	-	488
給与手当	23,131	8,180
賞与引当金繰入額	-	852
役員退職慰労引当金繰入額	22	8
減価償却費	3,486	1,489
賃借料	14,080	5,720
貸倒引当金繰入額	-	46

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	108百万円	5百万円
土地	6	2
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4	0
合計	118	8

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
土地	28	0
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	79	15
合計	108	16

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	54百万円	34百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	15	7
合計	70	41

6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
NEW寝屋川店（大阪府寝屋川市）他	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,171百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,743百万円、土地30百万円、無形固定資産23百万円、その他1,374百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日）

場所	用途	種類
NEW門真店（大阪府門真市）他	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,332百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,392百万円、土地181百万円、無形固定資産135百万円、その他622百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	167	百万円
組替調整額	274	
税効果調整前	106	
税効果額	-	
その他有価証券評価差額金	106	
その他の包括利益合計	106	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43	百万円
組替調整額	-	
税効果調整前	43	
税効果額	-	
その他有価証券評価差額金	43	
その他の包括利益合計	43	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	194	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	39,000	-	77,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

（注）普通株式の発行済株式総数の増加39,000千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	350	9.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	資本剰余金	4.16	平成24年 8月31日	平成24年11月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （平成24年 8月31日）
現金及び預金勘定	17,697百万円	29,296百万円
現金及び現金同等物	17,697	29,296

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
主として店舗におけるデマンド設備

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,161	2,770	2,836	3,554
その他の有形固定資産	1,149	867	154	127
合計	10,310	3,637	2,991	3,681

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7,707	2,105	2,936	2,665
その他の有形固定資産	786	566	168	51
合計	8,493	2,671	3,104	2,716

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年以内	2,549	1,400
1年超	3,929	4,141
合計	6,479	5,542
リース資産減損勘定の残高	2,680	2,731

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年8月31日)
支払リース料	1,534	353
リース資産減損勘定の取崩額	219	325
減価償却費相当額	968	156
支払利息相当額	306	88
減損損失	1,102	377

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年以内	4,787	4,479
1年超	34,751	25,519
合計	39,539	29,999

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり
であります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	284	105	-	179
合計	284	105	-	179

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年8月31日）			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	284	112	172	-
合計	284	112	172	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年8月31日）
1年以内	16	16
1年超	228	221
合計	244	238

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成24年8月31日）
受取リース料	16	6
減価償却費	19	7
減損損失	-	172

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年8月31日）
1年以内	71	71
1年超	1,127	1,098
合計	1,199	1,169

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金を運用しており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金を主として銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う長期差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、連結子会社においても当社規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年4ヶ月であります。このうち借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として行っておりますが、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、その評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、当該リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,697	17,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,274	15,274	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	318	318	-
資産計	33,289	33,289	-
(1) 買掛金	19,604	19,604	-
(2) 短期借入金	32,220	32,220	-
(3) 長期借入金	36,358	36,614	256
(4) リース債務	2,500	2,448	51
負債計	90,683	90,888	204
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(3)	(3)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,296	29,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,048	11,048	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	274	274	-
資産計	40,619	40,619	-
(1) 買掛金	15,110	15,110	-
(2) 短期借入金	34,050	34,050	-
(3) 長期借入金	32,428	32,528	100
(4) リース債務	2,960	2,923	37
負債計	84,548	84,611	62
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(3)	(3)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格に基づき算定しております。

有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券		
その他有価証券(非上場株式)	106	106
関係会社株式	24	24
長期差入保証金	24,428	22,820

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,853	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,274	-	-	-
合計	32,128	-	-	-

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,560	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,048	-	-	-
合計	39,609	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	70	58	12
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	70	58	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	248	262	14
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	248	262	14
合計	318	320	1

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 106百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. その他有価証券につき285百万円(上場株式274百万円、非上場株式11百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	43	40	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	43	40	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	231	280	48
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	231	280	48
合計	274	320	45

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 106百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	430	226	3	3
合計		430	226	3	3

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	530	-	3	3
合計		530	-	3	3

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,518	650	(注) 2
合計			3,518	650	

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,957	325	(注) 2
合計			1,957	325	

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務	2,323	2,407
(2) 年金資産	3,447	3,371
(3) 年金資産超過額	1,123	963
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	48	41
(5) 未認識数理計算上の差異	450	585
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,525	1,507
(8) 前払年金費用	1,551	1,533
(9) 退職給付引当金	25	25

(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年8月31日)
(1) 勤務費用	262	78
(2) 利息費用	45	13
(3) 期待運用収益	75	21
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	24	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	104	16
(6) 退職給付費用	312	80
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	386	-
(8) その他	65	67
計	8	147

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)
(1) 割引率	1.4(%)	1.4(%)
(2) 期待運用収益率	2.2(%)	1.5(%)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年 なお、子会社については一括処理しております。	15年 なお、子会社については一括処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
未払費用	429百万円	46百万円
未払事業税	-	36
未払事業所税	105	42
賞与引当金	-	322
ポイント引当金	856	706
たな卸資産	25	30
店舗閉鎖損失引当金	375	6,218
商品保証引当金	-	175
役員退職慰労引当金	107	57
減価償却超過額	2,569	2,621
減損損失	6,025	7,567
資産除去債務	1,736	1,800
繰越欠損金	184	2,002
その他	681	676
繰延税金資産小計	13,098	22,303
評価性引当額	5,721	5,048
繰延税金資産合計	7,377	17,255
繰延税金負債		
未収事業税	46	0
前払年金費用	548	542
有形固定資産	522	373
その他	499	525
繰延税金負債合計	1,617	1,442
繰延税金資産の純額	5,759	15,813

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	779百万円	4,030百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,980	11,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.4%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	-
住民税均等割額	17.7	-
評価性引当額	63.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	52.8	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高	4,865百万円	4,893百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	136
時の経過による調整額	102	141
資産除去債務の履行による減少額	77	122
期末残高	4,893	5,048

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	-	損害保険の契約代行	-	前払費用 未収入金 長期前払費用 未払費用	186 0 50 217
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸借等	当社による店舗の賃借 当社商品の販売	83 14	前払費用 長期差入保証金 受取手形及び売掛金	5 33 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	メディックスエンタテインメント(株)	東京都港区	3	広告代理業	(被所有) 直接 0.0%	-	当社商品の販売	38	受取手形及び売掛金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、一般取引先と同様の条件によっております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	-	損害保険の契約代行	-	前払費用 未収入金 短期差入保証金 長期前払費用 未払費用	133 0 42 29 35
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸借等	当社による店舗の賃借	23	前払費用 長期差入保証金	2 15

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ビックカメラ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,320.44	640.47
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円 銭)	13.06	271.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円 銭)	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万 円)	508	15,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	508	15,204
期中平均株式数(株)	38,912,125	55,990,556

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成24年11月26日開催の第50回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成24年8月31日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少いたしました。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えております。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 27,999,154,024円のうち、21,505,242,792円
利益準備金 670,000,000円のうち、670,000,000円(全額)

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 21,505,242,792円
繰越利益剰余金 670,000,000円

3. 剰余金の処分の要領

上記の利益準備金を繰越利益剰余金に振り替えた結果、繰越利益剰余金は3,915,728,007円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を解消するとともに、その他資本剰余金のうち324,114,440円を使用して期末配当を実施するものです。

(1) 剰余金の処分に関する事項

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 3,915,728,007円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 3,915,728,007円

(2) 期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき4円16銭、総額324,114,440円

4. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

- (1) 取締役会決議日 平成24年10月10日(水曜日)
- (2) 債権者異議申述公告日 平成24年10月18日(木曜日)
- (3) 債権者異議申述最終期日 平成24年11月19日(月曜日)
- (4) 株主総会決議日 平成24年11月26日(月曜日)
- (5) 資本準備金および利益準備金の減少の効力発生日 平成24年11月26日(月曜日)
- (6) 剰余金の配当の効力発生日 平成24年11月27日(火曜日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,220	34,050	1.50	-
1年以内返済予定の長期借入金	7,436	4,651	2.12	-
1年以内返済予定のリース債務	597	740	2.48	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	28,922	27,776	1.94	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	1,903	2,220	2.97	平成25年～平成29年
合計	71,079	69,438	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,522	154	100	-
リース債務	1,689	187	189	149

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	68,056	126,445
税金等調整前四半期(当期)純損失 () (百万円)	18,588	25,178
四半期(当期)純損失() (百万 円)	11,690	15,204
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	284.76	271.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	284.76	45.10

(注) 当連結会計年度は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。これに伴い、第2四半期の1株当たり四半期純損失は2ヶ月間の四半期純損失により算定しております。また、第3四半期の記載は省略しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,631	29,110
受取手形	98	101
売掛金	1 15,137	1 10,915
商品	1 49,798	1 49,328
貯蔵品	247	253
前渡金	1	38
前払費用	1,994	1,675
未収入金	1,401	1,273
預け金	1,247	487
繰延税金資産	779	4,030
その他	2,582	1,127
貸倒引当金	1,005	1,012
流動資産合計	89,914	97,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 58,963	1 54,323
減価償却累計額	34,807	35,363
建物(純額)	24,155	18,959
構築物	5,586	5,331
減価償却累計額	4,664	4,658
構築物(純額)	921	672
機械及び装置	1,247	1,180
減価償却累計額	1,097	1,106
機械及び装置(純額)	149	73
車両運搬具	39	8
減価償却累計額	36	5
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	5,506	5,341
減価償却累計額	4,723	4,670
工具、器具及び備品(純額)	783	671
土地	1 10,767	1 10,454
リース資産	2,119	2,084
減価償却累計額	300	408
リース資産(純額)	1,819	1,676
建設仮勘定	55	5
有形固定資産合計	38,656	32,516
無形固定資産		
特許権	3	3
借地権	679	543
商標権	9	11
電話加入権	149	149
ソフトウェア	814	775
リース資産	657	1,192
無形固定資産合計	2,312	2,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 425	1 381
関係会社株式	24	24
出資金	0	0
長期貸付金	305	298
長期前払費用	3,425	3,243
長期差入保証金	1 24,366	1 22,758
繰延税金資産	4,956	11,758
その他	12	11
貸倒引当金	20	44
投資その他の資産合計	33,494	38,432
固定資産合計	74,463	73,624
資産合計	164,378	170,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,580	15,095
短期借入金	1, 2 32,220	1, 2 34,050
1年内返済予定の長期借入金	1 7,436	1 4,651
リース債務	595	737
未払金	57	98
未払費用	5,906	4,382
未払法人税等	-	172
未払事業所税	274	109
未払消費税等	124	43
前受金	3,259	2,440
預り金	292	222
前受収益	117	119
賞与引当金	-	852
ポイント引当金	-	1,947
店舗閉鎖損失引当金	642	9,353
資産除去債務	40	654
リース資産減損勘定	185	1,820
流動負債合計	70,732	76,753
固定負債		
長期借入金	1 28,922	1 27,776
リース債務	1,902	2,220
ポイント引当金	2,268	-
商品保証引当金	-	488
役員退職慰労引当金	273	132
店舗閉鎖損失引当金	352	7,116
資産除去債務	4,852	4,393
その他	3,640	2,058
固定負債合計	42,211	44,187
負債合計	112,944	120,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	25,975
資本剰余金		
資本準備金	20,940	27,999
資本剰余金合計	20,940	27,999
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,910	4,585
利益剰余金合計	11,580	3,915
自己株式	0	0
株主資本合計	51,436	50,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	45
評価・換算差額等合計	1	45
純資産合計	51,434	50,012
負債純資産合計	164,378	170,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	370,025	126,306
売上原価		
商品期首たな卸高	51,927	49,798
当期商品仕入高	286,516	98,771
合計	338,444	148,569
他勘定振替高	₁ 150	₁ 43
商品期末たな卸高	49,798	49,328
商品売上原価	₂ 288,495	₂ 99,197
売上総利益	81,529	27,108
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,479	995
運送費	5,543	2,197
広告宣伝費	5,727	2,105
販売促進費	5,504	1,304
商品保証引当金繰入額	-	488
給与手当	22,997	8,123
賞与引当金繰入額	-	852
役員退職慰労引当金繰入額	21	7
水道光熱費	2,913	1,139
減価償却費	3,484	1,489
賃借料	14,062	5,710
貸倒引当金繰入額	66	32
その他	15,072	5,630
販売費及び一般管理費合計	77,874	30,078
営業利益又は営業損失()	3,655	2,969
営業外収益		
受取利息	191	72
受取配当金	13	4
販促協賛金	1,866	569
その他	451	244
営業外収益合計	2,521	891
営業外費用		
支払利息	1,266	521
支払手数料	679	269
その他	72	105
営業外費用合計	2,018	895
経常利益又は経常損失()	4,158	2,973

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
特別利益		
投資有価証券清算益	7	-
固定資産売却益	3 120	3 12
収用補償金	-	15
賃貸借契約解約益	10	-
退職給付制度改定益	386	-
特別利益合計	524	28
特別損失		
投資有価証券評価損	285	-
固定資産売却損	4 108	4 16
固定資産除却損	5 70	5 41
減損損失	6 3,167	6 6,332
建設協力金譲渡損	26	-
賃貸借契約解約損	22	11
リース解約損	2	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	15,770
特別損失合計	3,683	22,174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	999	25,120
法人税、住民税及び事業税	185	79
法人税等調整額	340	10,053
法人税等合計	526	9,974
当期純利益又は当期純損失()	473	15,146

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額		
新株の発行	-	7,059
当期変動額合計	-	7,059
当期末残高	18,916	25,975
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
新株の発行	-	7,059
当期変動額合計	-	7,059
当期末残高	20,940	27,999
資本剰余金合計		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
新株の発行	-	7,059
当期変動額合計	-	7,059
当期末残高	20,940	27,999
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,904	10,910
当期変動額		
剰余金の配当	466	350
当期純利益又は当期純損失()	473	15,146
当期変動額合計	6	15,496
当期末残高	10,910	4,585
利益剰余金合計		
当期首残高	11,574	11,580
当期変動額		
剰余金の配当	466	350
当期純利益又は当期純損失()	473	15,146
当期変動額合計	6	15,496
当期末残高	11,580	3,915
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本合計		
当期首残高	51,430	51,436
当期変動額		
新株の発行	-	14,118
剰余金の配当	466	350
当期純利益又は当期純損失()	473	15,146
当期変動額合計	6	1,378
当期末残高	51,436	50,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	43
当期変動額合計	106	43
当期末残高	1	45
評価・換算差額等合計		
当期首残高	108	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	43
当期変動額合計	106	43
当期末残高	1	45
純資産合計		
当期首残高	51,321	51,434
当期変動額		
新株の発行	-	14,118
剰余金の配当	466	350
当期純利益又は当期純損失()	473	15,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	43
当期変動額合計	113	1,422
当期末残高	51,434	50,012

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法によっております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（追加情報）

前事業年度においては、従業員賞与の支給確定額994百万円を「未払費用」に含めて計上してはりましたが、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報NO.15）に基づき、当事業年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(3)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(4)ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度まで固定負債に計上しておりましたポイント引当金は、株式会社ビックカメラとのポイント連携サービスが全店で展開されたことに伴い、1年以内にポイントが利用される見込みが高まったことから、当事業年度より流動負債に計上しております。

(5)商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「リース資産減損勘定」は負債の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた185百万円は、「リース資産減損勘定」185百万円として組替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	7,819百万円	5,360百万円
商品	37,453	41,964
建物	17,040	13,229
土地	9,497	9,225
投資有価証券	37	37
長期差入保証金	3,069	3,047
合計	74,917	72,864

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	27,720百万円	24,750百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,059	2,315
長期借入金	27,478	26,845

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	27,720	24,750
差引額	5,280	8,250

3 偶発債務

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高1,585百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っておりません。

当事業年度(平成24年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っておりません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
販売費及び一般管理費	150百万円	43百万円
合計	150	43

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額()が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
	74百万円	730百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	106百万円	4百万円
構築物	1	0
工具、器具及び備品	4	0
土地	8	6
合計	120	12

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	0	-
工具、器具及び備品	79	15
土地	28	0
合計	108	16

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	32百万円	26百万円
構築物	21	8
工具、器具及び備品	15	7
合計	70	41

6 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
NEW寝屋川店（大阪府寝屋川市）他	営業店舗	建物、土地、その他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,167百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,679百万円、土地29百万円、無形固定資産23百万円、その他1,436百万円であります。

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日）

場所	用途	種類
NEW門真店（大阪府門真市）他	営業店舗	建物、土地、その他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,332百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,208百万円、土地181百万円、無形固定資産135百万円、その他806百万円であります。

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	-	-	0

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	-	-	0

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗におけるデマンド設備

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	9,156	2,769	2,833	3,554
工具、器具及び備品	1,145	865	152	127
合計	10,302	3,634	2,985	3,681

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	7,702	2,103	2,933	2,665
工具、器具及び備品	782	564	166	51
合計	8,485	2,668	3,099	2,716

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年以内	2,548	1,399
1年超	3,927	4,140
合計	6,476	5,540
リース資産減損勘定の残高	2,677	2,729

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成24年8月31日)
支払リース料	1,532	352
リース資産減損勘定の取崩額	218	325
減価償却費相当額	968	156
支払利息相当額	305	88
減損損失	1,102	377

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年以内	4,787	4,479
1年超	34,751	25,519
合計	39,539	29,999

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
当該リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり
であります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	243	78	-	164
構築物	41	26	-	14
合計	284	105	-	179

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年8月31日）			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	243	84	158	-
構築物	41	27	13	-
合計	284	112	172	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成24年8月31日）
1年以内	16	16
1年超	228	221
合計	244	238

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成24年8月31日）
受取リース料	16	6
減価償却費	19	7
減損損失	-	172

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成24年8月31日）
1年以内	71	71
1年超	1,127	1,098
合計	1,199	1,169

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 24百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 24百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
未払費用	429百万円	46百万円
未払事業税	-	36
未払事業所税	103	41
賞与引当金	-	322
ポイント引当金	856	706
たな卸資産	25	30
店舗閉鎖損失引当金	375	6,218
商品保証引当金	-	175
役員退職慰労引当金	97	47
減価償却超過額	2,569	2,621
減損損失	5,768	7,323
資産除去債務	1,736	1,800
関係会社株式評価損	372	372
繰越欠損金	-	1,788
その他	964	951
繰延税金資産小計	13,300	22,481
評価性引当額	5,947	5,249
繰延税金資産合計	7,353	17,231
繰延税金負債		
未収事業税	46	0
前払年金費用	548	542
有形固定資産	522	373
その他	499	525
繰延税金負債合計	1,617	1,442
繰延税金資産の純額	5,735	15,789

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	779百万円	4,030百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,956	11,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.4%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	-
住民税均等割額	18.2	-
評価性引当額	64.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	54.7	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
期首残高	4,865百万円	4,893百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	136
時の経過による調整額	102	141
資産除去債務の履行による減少額	77	122
期末残高	4,893	5,048

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,321.82	641.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円 銭)	12.17	270.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万 円)	473	15,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	473	15,146
期中平均株式数(株)	38,912,125	55,990,556

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成24年11月26日開催の第50回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成24年8月31日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少いたしました。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えております。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 27,999,154,024円のうち、21,505,242,792円
利益準備金 670,000,000円のうち、670,000,000円(全額)

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 21,505,242,792円
繰越利益剰余金 670,000,000円

3. 剰余金の処分の要領

上記の利益準備金を繰越利益剰余金に振り替えた結果、繰越利益剰余金は3,915,728,007円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を解消するとともに、その他資本剰余金のうち324,114,440円を使用して期末配当を実施するものです。

(1) 剰余金の処分に関する事項

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 3,915,728,007円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 3,915,728,007円

(2) 期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき4円16銭、総額324,114,440円

4. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

- (1) 取締役会決議日 平成24年10月10日(水曜日)
- (2) 債権者異議申述公告日 平成24年10月18日(木曜日)
- (3) 債権者異議申述最終期日 平成24年11月19日(月曜日)
- (4) 株主総会決議日 平成24年11月26日(月曜日)
- (5) 資本準備金および利益準備金の減少の効力発生日 平成24年11月26日(月曜日)
- (6) 剰余金の配当の効力発生日 平成24年11月27日(火曜日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,963	1,023	5,662 (5,208)	54,323	35,363	999	18,959
構築物	5,586	0	255 (183)	5,331	4,658	62	672
機械及び装置	1,247	-	66 (66)	1,180	1,106	8	73
車両運搬具	39	-	31	8	5	0	2
工具、器具及び備品	5,506	133	298 (106)	5,341	4,670	121	671
土地	10,767	-	313 (181)	10,454	-	-	10,454
リース資産	2,119	37	71 (71)	2,084	408	107	1,676
建設仮勘定	55	1,189	1,239	5	-	-	5
有形固定資産計	84,285	2,383	7,938 (5,819)	78,730	46,213	1,299	32,516
無形固定資産							
特許権	5	-	-	5	2	0	3
借地権	679	-	135 (135)	543	-	-	543
商標権	29	2	0	31	20	1	11
電話加入権	149	-	-	149	-	-	149
ソフトウェア	1,408	76	15	1,469	693	99	775
リース資産	1,592	691	-	2,284	1,091	155	1,192
無形固定資産計	3,865	770	151 (135)	4,483	1,808	256	2,675
長期前払費用	3,777	11	173	3,615	372	19	3,243
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗の新設及び改装等に伴う建物の取得

NEW熱田店88百万円、NEW静岡店83百万円、NEW新潟店73百万円

リース資産(無形固定資産)：本社のシステム導入に伴うリース資産の取得691百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地：以下の店舗敷地の売却

旧仙台南店100百万円、本社19百万円、旧小名浜店9百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,025	56	0	24	1,057
賞与引当金	-	852	-	-	852
ポイント引当金	2,268	1,947	2,268	-	1,947
店舗閉鎖損失引当金	994	15,770	294	-	16,470
商品保証引当金	-	488	-	-	488
役員退職慰勞引当金	273	7	149	-	132

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に係る貸倒引当金の洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	734
預金	
当座預金	0
普通預金	28,357
別段預金	17
小計	28,375
合計	29,110

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷株	101
合計	101

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年9月	22
10月	10
11月	19
12月	48
合計	101

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ITX(株)	2,051
りそなカード(株)	1,328
(株)ジェーシービー	1,314
三菱UFJニコス(株)	599
(株)ティーガイア	548
その他	5,071
合計	10,915

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 153
15,137	70,800	75,022	10,915	87.3	28.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4)商品

品目	金額(百万円)
映像商品	9,813
音響商品	2,563
季節商品	5,487
新家電用品	14,653
家事商品	3,893
調理器具	6,427
おしゃれ・健康器具	3,128
最寄品	1,732
その他	1,628
合計	49,328

5)貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売用消耗品	98
販売用景品等	88
その他	66
合計	253

6)長期差入保証金

区分	金額(百万円)
賃借保証金	10,619
店舗等敷金	12,129
その他	9
合計	22,758

7)繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産(固定資産)は、11,758百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1)買掛金

相手先	金額(百万円)
ITX(株)	2,001
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	1,219
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	1,126
東芝コンシューマーマーケティング(株)	1,108
(株)三菱電機ライフネットワーク	757
その他	8,882
合計	15,095

2)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	9,790
(株)みずほ銀行	4,616
(株)三井住友銀行	4,424
(株)三菱東京UFJ銀行	3,076
三井住友信託銀行(株)	2,422
その他	9,720
合計	34,050

3)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	1,680
(株)三井住友銀行	700
(株)栃木銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)りそな銀行	200
その他	1,070
合計	4,651

4)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	4,701
(株)みずほ銀行	3,498
(株)三井住友銀行	2,991
農林中央金庫	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行	2,348
その他	11,738
合計	27,776

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで															
定時株主総会	11月中															
基準日	8月31日															
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。															
株主に対する特典	8月31日現在の株主(100株以上)に対し「株主優待券」を次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>500円券</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>20枚</td> </tr> </table>	100株以上	500円券	1枚	500株以上	500円券	3枚	1,000株以上	500円券	5枚	3,000株以上	500円券	15枚	5,000株以上	500円券	20枚
100株以上	500円券	1枚														
500株以上	500円券	3枚														
1,000株以上	500円券	5枚														
3,000株以上	500円券	15枚														
5,000株以上	500円券	20枚														

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日まで間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書及びその添付書類

平成24年5月11日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成24年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月27日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野水 善之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 裕一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成24年4月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成24年11月26日開催の第50回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成24年8月31日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コジマの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コジマが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月27日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成24年4月1日から平成24年8月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成24年11月26日開催の第50回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成24年8月31日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。